

田村市の財務書類

(平成30年度決算)



令和2年2月

田村市 総務部 財政課

目次

1	地方公会計の概要	1
(1)	地方公会計制度導入の目的	1
(2)	官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3)	民間の企業会計と地方公会計の違い	2
2	統一的な基準による財務書類の概要	3
(1)	財務書類の概要	3
(2)	財務書類4表の相互関係	3
3	財務書類の基本事項	4
(1)	財務書類の対象となる会計等の範囲	4
(2)	作成基準日	4
(3)	表示単位	5
(4)	作成書類	5
4	一般会計等財務書類の概要	6
(1)	貸借対照表	6
(2)	行政コスト計算書	8
(3)	純資産変動計算書	11
(4)	資金収支計算書	13
5	全体・連結財務書類の概要	15
(1)	全体・連結貸借対照表	15
(2)	全体・連結行政コスト計算書	16
(3)	全体・連結純資産変動計算書	17
(4)	全体・連結資金収支計算書	18
6	財務指標による分析	19
(1)	資産形成度	19
(2)	世代間公平性	21
(3)	持続可能性（健全性）	21
(4)	効率性	22
(5)	自律性	23
	一般会計等財務書類	24
	全体財務書類	44
	連結財務書類	53

1 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算を議会による民主的統制のもとに置き、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記による現金主義会計では、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わない減価償却費、退職手当引当金等といったコスト情報を把握できない側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、これらの情報を把握することが必要であるため、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計の整備については、平成18年に基準モデル及び総務省方式改定モデルが総務省から示されましたが、財務書類の作成方法が複数存在することにより地方公共団体間での比較が難しいことや、簡便な作成方式が多く採用され、公共施設等のマネジメントにも活用可能な固定資産台帳の整備が十分でないなど課題がありました。

こうした状況の中、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を平成29年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されました。

本市では、この要請を受け、平成29年度決算から「統一的な基準による地方公会計制度」に基づき財務書類等を作成し、公表しております。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報を把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録

することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益と費用を差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益獲得を目的としないので、経常費用と経常収益の差引で表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

2 統一的な基準による財務書類の概要

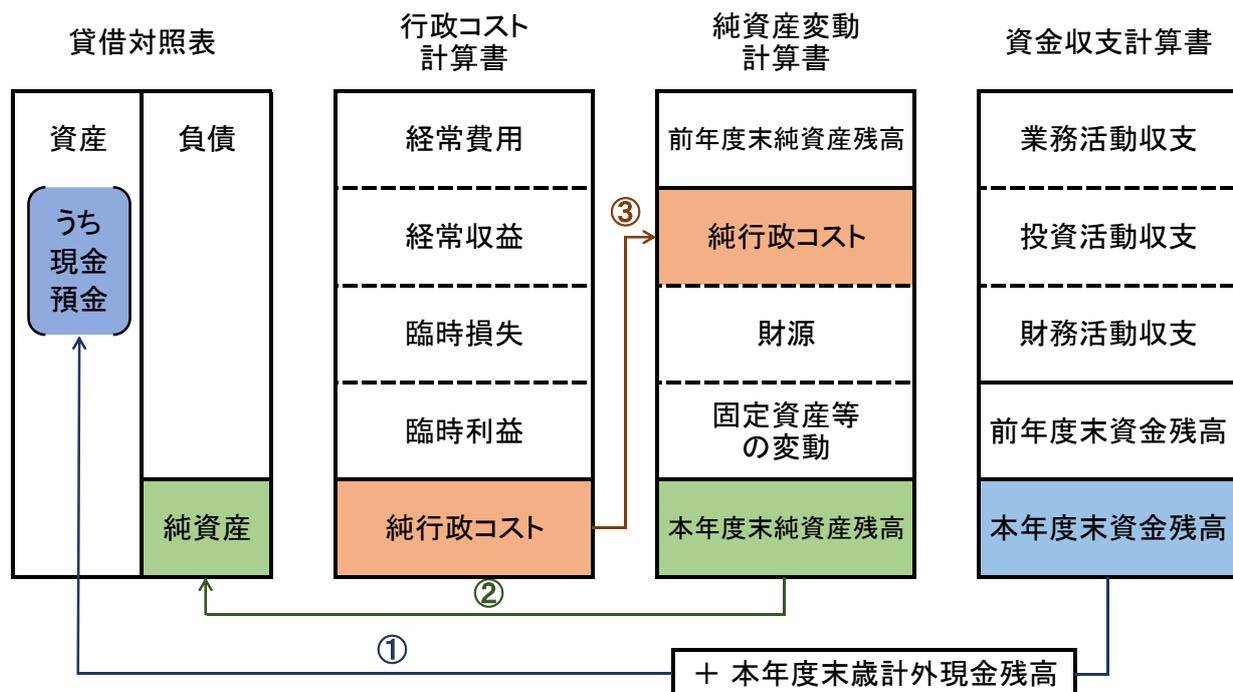
(1) 財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表としていますが、概要は次のとおりです。

書類名称 (略称)	説明
貸借対照表 (BS : Balance Sheet)	基準日時点における財政状態 (資産・負債・純資産の残高及び内訳) を表示したもの
行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの (現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上)
純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)	一会計期間中の純資産 (及びその内部構成) の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分 (業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支) で表示したもの

(2) 財務書類4表の相互関係

上記の財務書類4表の相互関係を示すと以下のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産合計」は、資産合計と負債合計の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務書類の基本事項

(1) 財務書類の対象となる会計等の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」、「連結」別に作成しています。

- ① 一般会計等財務書類は、一般会計、授産場事業特別会計及び診療所事業特別会計を対象に作成しています。
- ② 全体財務書類は、本市の全ての会計を対象に作成するもので、公営事業会計（特別会計）、公営企業会計を対象に作成しています。
- ③ 連結財務書類は、上記の全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、第三セクター等の関連団体を連結してひとつの行政サービス実施主体とみなし作成しています。

区分	会計・法人名等	作成する財務書類			
一般会計等	一般会計 授産場事業特別会計 診療所事業特別会計		一般会計等財務書類	全体財務書類	連結財務書類
公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計 法非適用	滝根町観光事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 公共下水道事業特別会計				
公営企業会計 法適用	水道事業会計				
一部事務組合・広域連合	田村広域行政組合 郡山地方広域消防組合 小野町地方総合病院事業団 福島県市町村総合事務組合 福島県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター	(財)田村市滝根観光振興公社 (財)田村市常葉振興公社 (株)ハム工房都路 (株)まちづくりふねひき				

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日です。

ただし、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）における収支は作成基準日までに終了したものとして整理しています。

(3) 表示単位

金額は千円単位で表示しています。表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

また、単位未満の係数がある場合は「0」を表示し、係数がない場合は「-」を表示しています。

(4) 作成書類

「統一的な基準」により作成した資料の一覧は、次のとおりです。

行	帳表	一般会計等	全体	連結
1	財務4表	貸借対照表	○	○
2		行政コスト計算書	○	○
3		純資産変動計算書	○	○
4		資金収支計算書	○	○
5	注記	○	○	○
6	附属明細書	有形固定資産の明細	○	○
7		上記以外	○	省略

4 一般会計等財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（BS）の概略図

①資産（これまでに形成した資産）		②負債（将来世代の負担）	
固定資産	事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	地方債 国や金融機関からの借入金
	インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水など		退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	物品 車両など		その他の固定負債 長期未払金、損失補填等引当金など
	投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	賞与引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
流動資産	現金預金 現金、預金		退職手当引当金 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	基金 財政調整基金、未収金など	③純資産（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

①資産

本市がこれまでに住民サービスの提供のために形成し、今後も住民サービスの提供のために利用される財産。学校、道路などの将来へ引継ぐ社会資本や基金など将来現金化が可能な財産。

②負債

地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となるもの。財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に計上されます。

③純資産

現在までの税収、国・県が負担した返済する必要がない財源。財産形成に係る財源が税収や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

■本市の状況

貸借対照表から、市民ニーズに応じた行政需要によりどのような資産が構成されたのかを計るとともに、本市の資産形成の特徴が把握可能となります。

本市の資産の構成を見ると、庁舎や学校などの事業用資産が31.6%、道路や水路などのインフラ資産が47.8%となっています。

安定した市民サービスを提供するために必要な公共資産として、生活インフラ・国土保全に対し多く投資してきたことが分かります。

資産の構成割合

(単位：千円)

科目	金額	資産合計に対する割合
【資産】		
固定資産	115,836,464	89.3%
有形固定資産	103,368,119	79.7%
事業用資産	40,999,657	31.6%
インフラ資産	61,975,401	47.8%
物品	363,061	0.3%
無形固定資産	28,999	0.0%
投資その他の資産	12,439,346	9.6%
流動資産	13,903,134	10.7%
資産合計	129,739,598	100.0%

これまでに本市では、一般会計等ベースで129,739,598千円の資産を形成しています。そのうち、純資産である100,883,599千円については、現在までの世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である28,855,999千円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産	資産 129,739,598千円	負債 28,855,999千円	将来世代の負担
		純資産 100,883,599千円	現在世代までの負担

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産の形成に繋がらない行政コストを業務費用（人件費、物件費等、その他の業務費用）、移転費用に区分して表示しています。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。

また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用から経常収益を差引いた純経常行政コストは、行政サービスの提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

■行政コスト計算書（P L）の概略図

① 経常費用（通常の行政活動に伴い発生した費用）	
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	補助金、社会保障給付費、他会計繰出金など
② 経常収益（通常の行政活動による収入）	
使用料及び手数料など	
③ 純経常行政コスト（①－②）	
④ 臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
⑤ 臨時利益	資産売却益など
純行政コスト（③＋④－⑤）	

■本市の状況

行政コストの経常費用の構成割合から、どのコストに重点的に費用が充てられているか、また、どのようなことに使われているのかが分かります。

本市においては、業務費用が58.5%、移転費用が41.5%で構成されております。

【業務費用】

業務費用を細分化すると、人件費が11.5%、物件費等が46.1%、その他の業務費用が1.0%となっています。

地方公共団体は、多くの資産を有していますので、経常費用全体における減価償却費の割合も高くなります。本市の経常費用に対する減価償却費の構成割合は、15.4%となっています。

【移転費用】

地方公共団体においては、行政サービスの提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や社会保障給付や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、この費用も大きなものになります。

本市の経常経費全体における構成割合は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.8%、扶助費である社会保障給付が9.0%、他会計への負担金である繰出金が5.5%となっています。

一般会計等経常費用の構成割合

(単位：千円)

科目	金額	経常費用に対する割合
経常費用	27,201,965	
業務費用	15,921,283	58.5%
人件費	3,126,255	11.5%
職員給与費	2,656,936	
賞与等引当金繰入額	220,742	
退職手当引当金繰入額	—	
その他	248,577	
物件費等	12,533,216	46.1%
物件費	7,810,315	
維持補修費	519,036	
減価償却費	4,198,198	15.4%
その他	5,667	—
その他の業務費用	261,812	1.0%
移転費用	11,280,682	41.5%
補助金等	7,298,629	26.8%
社会保障給付	2,447,795	9.0%
他会計への繰出金	1,486,803	5.5%
その他	47,455	0.2%

【純行政コスト】

本市では、行政サービスを提供するための職員の人件費や施設の維持にかかる経費、児童手当や生活保護費、他会計への繰出金などを合わせた「経常費用」が27,201,965千円、行政サービスを受けた方からの収入である「経常収益」が1,153,167千円となり、「純経常行政コスト」は26,048,798千円となりました。さらに、災害復旧事業費等の「臨時損失」、資産売却益等の「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は26,199,914千円となりました。

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,201,965
業務費用	15,921,283
人件費	3,126,255
物件費等	12,533,216
その他の業務費用	261,812
移転費用	11,280,682
補助金等	7,298,629
社会保障給付	2,447,795
他会計への繰出金	1,486,803
その他	47,455
経常収益	1,153,167
使用料及び手数料	294,371
その他	858,796
純経常行政コスト	26,048,798
臨時損失	159,484
臨時利益	8,368
純行政コスト	26,199,914

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定または、その他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、その分将来世代の負担が軽減されたことを意味します。

■純資産変動計算書（NW）の概略図

前年度末純資産残高		前年度末時点の純資産残高
期中の変動	純行政コスト	「行政コスト計算書」より算出
	財源	地方税、地方交付税、国庫支出金、県支出金など
	固定資産等の変動	固定資産の増減、貸付金・基金等の増減など
本年度末純資産残高		当該年度末時点の純資産残高 (当該年度「貸借対照表」の純資産の合計額と一致)

純資産は、「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」に区分して表示されます。

① 固定資産形成分

【固定資産等の変動】

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。

また、基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表します。

【資産評価差額】

有価証券等の評価差額を表します。

【無償所管換等】

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

② 余剰分（不足分）

本市が消費可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいいます。マイナスになることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。

【純行政コスト】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

■本市の状況

本市では、「本年度純資産変動額」が5,918,761千円のプラスとなり、「本年度末純資産残高」は、100,883,599千円となりました。

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,964,838	118,902,829	△ 23,937,992
純行政コスト (△)	△ 26,199,914		△ 26,199,914
財源	32,089,534		32,089,534
税収等	14,692,671		14,692,671
国県等補助金	17,396,863		17,396,863
本年度差額	5,889,620		5,889,620
固定資産等の変動 (内部変動)		3,074,886	△ 3,074,886
有形固定資産等の増加		2,147,105	△ 2,147,105
有形固定資産等の減少		△ 4,235,350	4,235,350
貸付金・基金等の増加		8,503,457	△ 8,503,457
貸付金・基金等の減少		△ 3,340,327	3,340,327
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42,541	42,541	
その他	△ 13,399	0	△ 13,399
本年度純資産変動額	5,918,761	3,117,427	2,801,335
本年度末純資産残高	100,883,599	122,020,256	△ 21,136,657

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態を見るものと定義しています。資金収支の状態とは、地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金の収支は、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を見ることができます。

■資金収支計算書（CF）の略図

業務活動収支（経常的な行政サービスを提供するための支出及び収入）	
業務支出	人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費など
業務収入	税金、補助金収入、使用料及び手数料など
臨時支出	災害復旧事業費など
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支（学校、道路、公園などの資産形成や投資、基金などの支出及び収入など）	
投資活動支出	公共事業や施設設置、基金積立、貸付金など
投資活動収入	補助金収入、基金取崩、貸付金回収など

財務活動収支（公債、借入金などの支出及び収入など）	
財務活動支出	地方債償還など
業務活動収入	地方債発行など

■本市の状況

本市では、「業務活動収支」が1,042,678千円のプラス、「投資活動収支」が1,457,461千円のマイナス、「財務活動収支」が1,691,286千円のマイナスとなり、「本年度資金収支額」は2,106,069千円のマイナスとなりました。

結果、「本年度末資金残高」は、53,387千円、歳計外現金の増減を加味した「本年度末現金預金残高」は1,538,804千円となりました。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,096,774
業務費用支出	11,816,092
人件費支出	3,134,481
物件費等支出	8,441,345
支払利息支出	155,200
その他の支出	85,065
移転費用支出	11,280,682
補助金等支出	7,298,629
社会保障給付支出	2,447,795
他会計への繰出支出	1,486,803
その他の支出	47,455
業務収入	24,105,904
税金等収入	13,399,262
国県等補助金収入	9,809,916
使用料及び手数料収入	294,433
その他の収入	602,293
臨時支出	65,479
災害復旧事業費支出	65,479
その他の支出	-
臨時収入	99,027
業務活動収支	1,042,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,688,652
公共施設等整備費支出	2,146,745
基金積立金支出	7,516,811
投資及び出資金支出	1,696
貸付金支出	23,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,231,191
国県等補助金収入	5,780,909
基金取崩収入	2,348,056
貸付金元金回収収入	74,179
資産売却収入	28,047
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,457,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,789,486
地方債償還支出	2,789,486
その他の支出	-
財務活動収入	1,098,200
地方債発行収入	1,098,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,691,286
本年度資金収支額	△ 2,106,069
前年度末資金残高	2,159,456
本年度末資金残高	53,387

前年度末歳計外現金残高	235,988
本年度歳計外現金増減額	1,249,429
本年度末歳計外現金残高	1,485,417
本年度末現金預金残高	1,538,804

5 全体・連結財務書類の概要

(1) 全体・連結貸借対照表

一般会計等貸借対照表と全体貸借対照表、連結貸借対照表を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

資産				負債			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	115,836,464	124,599,222	126,624,614	固定負債	23,068,172	35,407,902	36,923,439
有形固定資産	103,368,119	111,076,855	113,077,480	地方債等	19,485,233	29,634,006	30,065,175
事業用資産	40,999,657	41,009,226	41,828,989	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	61,975,401	69,279,701	70,247,888	退職手当引当金	3,582,939	3,582,939	4,414,825
物品	393,061	787,928	1,000,603	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	28,999	551,186	557,651	その他	—	2,190,957	2,443,439
投資その他の資産	12,439,346	12,971,181	12,989,483	流動負債	5,787,827	6,516,011	6,824,093
流動資産	13,903,134	15,448,187	17,059,992	1年内償還予定地方債	2,780,232	3,333,701	3,514,058
現金預金	1,538,804	2,503,323	3,912,141	未払金	1,089	160,495	234,875
未収金	6,182,400	6,366,901	6,413,839	未払費用	—	—	7,462
短期貸付金	—	—	—	前受金	—	—	—
基金	6,183,792	6,577,864	6,713,652	賞与等引当金	220,742	235,051	278,138
棚卸資産	—	7,938	26,969	預り金	2,785,764	2,786,764	2,789,421
その他	—	—	1,279	その他	—	—	138
徴収不能引当金	△ 1,862	△ 7,840	△ 7,889	負債合計	28,855,999	41,923,913	43,747,532
				純資産			
				純資産合計	100,883,599	98,123,495	99,937,073
資産合計	129,739,598	140,047,408	143,684,605	負債及び純資産合計	129,739,598	140,047,408	143,684,605

本市では、全体で140,047,408千円、連結で143,684,605千円の資産を形成しています。そのうち、純資産合計額は、全体が98,123,495千円、連結が99,937,073千円で、現在までの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおります。

なお、負債合計額の全体で41,923,913千円、連結で43,747,532千円については、将来の世代が負担していくことになります。

(2) 全体・連結行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書と全体行政コスト計算書、連結行政コスト計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	27,201,965	35,550,601	41,362,298
業務費用	15,921,283	17,614,893	19,988,041
人件費	3,126,255	3,356,296	4,467,785
物件費等	12,533,216	13,675,052	14,620,578
その他の業務費用	261,812	583,545	899,678
移転費用	11,280,682	17,935,709	21,374,257
補助金等	7,298,629	15,413,524	18,894,999
社会保障給付	2,447,795	2,447,349	2,455,566
他会計への繰出金	1,486,803	—	△ 51,455
その他	47,455	74,836	75,147
経常収益	1,153,167	2,282,625	3,065,546
使用料及び手数料	294,371	949,133	1,339,405
その他	858,796	1,333,492	1,726,142
純経常行政コスト	26,048,798	33,267,976	38,296,752
臨時損失	159,484	160,160	188,953
臨時利益	8,368	8,368	10,459
純行政コスト	26,199,914	33,419,768	38,475,246

本市では、全体で35,550,601千円、連結で41,362,298千円の経常費用が発生しています。

また、行政サービスの利用に対する対価としての使用料及び手数料などの経常収益は、全体で2,282,625千円、連結で3,065,546千円となります。

経常費用から経常収益を差引いた「純経常行政コスト」は、全体で33,267,976千円、連結で38,296,752千円となり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は全体で33,419,768千円、連結で38,475,246千円となります。

(3) 全体・連結純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書と全体純資産変動計算書、連結純資産変動計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	94,964,838	91,700,821	92,616,965
純行政コスト	△ 26,199,914	△ 33,419,768	△ 38,475,246
財源	32,089,534	39,782,451	45,643,014
税金等	14,692,671	17,494,291	19,671,317
国県等補助金	17,396,863	22,288,160	25,971,697
本年度差額	5,889,620	6,362,683	7,167,768
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	42,541	42,541	42,541
その他	△ 13,399	17,449	17,449
本年度純資産変動額	5,918,761	6,422,674	7,227,758
本年度末純資産残高	100,883,599	98,123,495	99,844,723

本市では、本年度純資産変動額のとおり純資産が全体で6,422,674千円、連結で7,227,758千円の増額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、全体で98,123,495千円、連結で99,844,723千円となりました。

(4) 全体・連結資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書と全体資金収支計算書、連結資金収支計算書を比較すると、以下のとおりとなります。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	23,096,774	31,110,007	35,696,618
業務収入	24,105,904	32,593,746	38,307,901
臨時支出	65,479	65,479	65,485
臨時収入	99,027	201,200	213,401
業務活動収支	1,042,678	1,619,460	2,759,199
投資活動支出	9,688,652	10,478,151	10,604,622
投資活動収入	8,231,191	8,641,067	8,693,478
投資活動収支	△ 1,457,461	△ 1,837,084	△ 1,911,144
財務活動支出	2,789,486	3,327,882	3,486,931
財務活動収入	1,098,200	1,540,896	1,573,765
財務活動収支	△ 1,691,286	△ 1,786,986	△ 1,913,166
本年度資金収支	△ 2,106,069	△ 2,004,610	△ 1,065,111
前年度末資金残高	2,159,456	3,022,516	3,491,814
本年度末資金残高	53,387	1,017,906	2,426,703
前年度末歳計外現金残高	235,988	235,988	236,009
本年度歳計外現金増減額	1,249,429	1,249,429	1,249,429
本年度末歳計外現金残高	1,485,417	1,485,417	1,485,438
本年度末現金預金残高	1,538,804	2,503,323	3,912,141

本市では、本年度資金収支が全体で2,004,610千円減少、連結で1,065,111千円減少し、本年度末資金残高は、全体で1,017,906千円、連結で2,426,703千円となりました。

6 財務指標による分析

従来の決算統計に基づく財政指標や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等に加え、財務書類のデータ等による指標を分析することにより、本市の財政状況を多角的に捉えることが可能となります。

主な指標は以下のとおりです。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり資産額 ◆ 有形固定資産の行政目的別割合 ◆ 歳入額対資産比率 ◆ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担はあるか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 純資産比率 ◆ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり負債額 ◆ 基礎的財政収支 ◆ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 住民一人当たり行政コスト ◆ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 受益者負担の割合

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にわかりやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
3,581千円	3,866千円	3,966千円

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

※平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口
36,227人により算出します。

■有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	51.0%
教育	20.3%
福祉	3.8%
環境衛生	1.7%
産業振興	16.3%
消防	0.7%
総務	6.3%

■歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを把握することができます。

一般会計等	全体	連結
3.6年	3.0年	2.7年

算定式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

■有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

この指標の比率が高いほど老朽化が進行していることを意味します。

一般会計等	全体	連結
62.2%	61.0%	61.3%

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標です。

■純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
77.8%	70.1%	69.5%

算定式

$$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$$

■社会資本等形成の世代間負担比率

有形固定資産などの社会資本に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

この指標が高いほど、将来世代の負担が大きいと言えますが、地方債は原則として将来世代にも受益の及ぶ施設建設に充てられること及び地方交付税措置が講じられている地方債があることに留意する必要があります。

一般会計等	全体	連結
21.5%	29.5%	29.6%

算定式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

一般会計等	全体	連結
797千円	1,157千円	1,208千円

算定式

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

一般会計等	全体	連結
4,909,172千円	5,286,081千円	6,361,931千円

算定式

業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支

■債務償還可能年数

当該年度のストック情報である実質債務（将来負担額－充当可能基金残高）が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標です。

一般会計等
24.4年

算定式

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担率の算定式による。

（4）効率性

効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づく指標です。

■住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

一般会計等	全体	連結
723千円	923千円	1,062千円

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

■行政目的別行政コスト

附属明細書では、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の行政コストが計上されています。これらを今後、経年比較することにより行政コストの増減項目の分析が可能となります。

区分	一般会計等
生活インフラ・国土保全	14.5%
教育	9.1%
福祉	34.6%
環境衛生	5.9%
産業振興	23.7%
消防	3.8%
総務	8.3%

(5) 自律性

自律性は、「歳入はどのくらいの税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」といった住民等の関心に基づく指標です。

■受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額をあらわすため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

一般会計等	全体	連結
4.2%	6.4%	7.4%

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等財務書類

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,836,464	固定負債	23,068,172
有形固定資産	103,368,119	地方債	19,485,233
事業用資産	40,999,657	長期未払金	-
土地	11,852,147	退職手当引当金	3,582,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,416,556	その他	-
建物減価償却累計額	△ 46,505,499	流動負債	5,787,827
工作物	8,800,242	1年内償還予定地方債	2,780,232
工作物減価償却累計額	△ 6,725,401	未払金	1,089
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	220,742
航空機	-	預り金	2,785,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,855,999
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	161,612	固定資産等形成分	122,020,256
インフラ資産	61,975,401	余剰分(不足分)	△ 21,136,657
土地	9,353,072		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	128,304,960		
工作物減価償却累計額	△ 77,044,422		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,360,558		
物品	2,535,232		
物品減価償却累計額	△ 2,142,171		
無形固定資産	28,999		
ソフトウェア	28,999		
その他	-		
投資その他の資産	12,439,346		
投資及び出資金	182,489		
有価証券	52,015		
出資金	130,474		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	337,060		
長期貸付金	366,564		
基金	11,559,123		
減債基金	-		
その他	11,559,123		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,889		
流動資産	13,903,134		
現金預金	1,538,804		
未収金	6,182,400		
短期貸付金	-		
基金	6,183,792		
財政調整基金	4,783,916		
減債基金	1,399,876		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,862		
資産合計	129,739,598	純資産合計	100,883,599
		負債及び純資産合計	129,739,598

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,201,965
業務費用	15,921,283
人件費	3,126,255
職員給与費	2,656,936
賞与等引当金繰入額	220,742
退職手当引当金繰入額	-
その他	248,577
物件費等	12,533,216
物件費	7,810,315
維持補修費	519,036
減価償却費	4,198,198
その他	5,667
その他の業務費用	261,812
支払利息	155,200
徴収不能引当金繰入額	-
その他	106,612
移転費用	11,280,682
補助金等	7,298,629
社会保障給付	2,447,795
他会計への繰出金	1,486,803
その他	47,455
経常収益	1,153,167
使用料及び手数料	294,371
その他	858,796
純経常行政コスト	26,048,798
臨時損失	159,484
災害復旧事業費	65,479
資産除売却損	94,006
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,368
資産売却益	8,368
その他	-
純行政コスト	26,199,914

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,964,838	118,902,829	△ 23,937,992
純行政コスト (△)	△ 26,199,914		△ 26,199,914
財源	32,089,534		32,089,534
税金等	14,692,671		14,692,671
国県等補助金	17,396,863		17,396,863
本年度差額	5,889,620		5,889,620
固定資産等の変動 (内部変動)		3,074,886	△ 3,074,886
有形固定資産等の増加		2,147,105	△ 2,147,105
有形固定資産等の減少		△ 4,235,350	4,235,350
貸付金・基金等の増加		8,503,457	△ 8,503,457
貸付金・基金等の減少		△ 3,340,327	3,340,327
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42,541	42,541	
その他	△ 13,399	0	△ 13,399
本年度純資産変動額	5,918,761	3,117,427	2,801,335
本年度末純資産残高	100,883,599	122,020,256	△ 21,136,657

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,096,774
業務費用支出	11,816,092
人件費支出	3,134,481
物件費等支出	8,441,345
支払利息支出	155,200
その他の支出	85,065
移転費用支出	11,280,682
補助金等支出	7,298,629
社会保障給付支出	2,447,795
他会計への繰出支出	1,486,803
その他の支出	47,455
業務収入	24,105,904
税収等収入	13,399,262
国県等補助金収入	9,809,916
使用料及び手数料収入	294,433
その他の収入	602,293
臨時支出	65,479
災害復旧事業費支出	65,479
その他の支出	-
臨時収入	99,027
業務活動収支	1,042,678
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,688,652
公共施設等整備費支出	2,146,745
基金積立金支出	7,516,811
投資及び出資金支出	1,696
貸付金支出	23,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,231,191
国県等補助金収入	5,780,909
基金取崩収入	2,348,056
貸付金元金回収収入	74,179
資産売却収入	28,047
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,457,461
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,789,486
地方債償還支出	2,789,486
その他の支出	-
財務活動収入	1,098,200
地方債発行収入	1,098,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,691,286
本年度資金収支額	△ 2,106,069
前年度末資金残高	2,159,456
本年度末資金残高	53,387
前年度末歳計外現金残高	235,988
本年度歳計外現金増減額	1,249,429
本年度末歳計外現金残高	1,485,417
本年度末現金預金残高	1,538,804

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

- 現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
授産場事業特別会計
診療所事業特別会計
- (2) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 －％
連結実質赤字比率 －％
実質公債費比率 8.0％
将来負担比率 12.2％
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
・田村市福祉施設等整備資金利子補給金 7,541千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越事業に係る将来の支出予定額 4,719,370千円
- (7) 過年度修正等に関する事項
過年度のソフトウェアの計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の純資産変動計算書において、その他が14百万円計上され、貸借対照表においてソフトウェアが同額減少されています。
また、長期貸付金(奨学金)の計上に

4 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
普通財産のうちただちに売却が可能な土地及び建物
- ② 内訳
- | | | | |
|-------|--------------|---|---------------|
| 事業用資産 | 102,313,240円 | (| 600,665,610円) |
| 土地 | 25,313,240円 | (| 42,955,610円) |
| 建物 | 77,000,000円 | (| 557,710,000円) |

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（600百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,784,117千円

(3) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,376,547千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,601,828千円
将来負担額	33,749,641千円
充当可能基金額	9,127,473千円
特定財源見込額	518,262千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,784,117千円

5 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

6 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	1,042,678千円
支払利息	155,200千円
投資活動収支	▲1,457,461千円
基金積立金支出	7,516,811千円
基金取崩額収入	2,348,056千円
基礎的財政収支	4,909,172千円

(2) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	1,042,678千円
投資活動収入の国県等補助金収入	5,780,909千円
臨時収入の国県等補助金収入	99,027千円
未取債権、未払債務等の増加（減少）	3,471,584千円
減価償却費	△4,198,198千円
賞与等引当金繰入額	△220,742千円
資産除売却益（損）	△85,638千円

純資産変動計算書の本年度差額 5,889,620千円

(3) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	8,030,000千円
一時借入金に係る利子額	134千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	93,699,889	815,896	285,228	94,230,557	53,230,900	1,644,717	40,999,657
土地	11,822,436	48,743	19,031	11,852,147			11,852,147
立木竹	0	0	0	0			0
建物	73,224,799	208,927	17,170	73,416,556	46,505,499	1,421,161	26,911,057
工作物	8,613,205	187,037	0	8,800,242	6,725,401	223,557	2,074,841
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,449	371,190	249,027	161,612			161,612
インフラ資産	137,518,356	2,062,007	560,540	139,019,824	77,044,422	2,448,428	61,975,401
土地	9,334,116	21,549	2,593	9,353,072			9,353,072
建物	0	361	361	0	0	0	0
工作物	127,661,908	643,052	0	128,304,960	77,044,422	2,448,428	51,260,537
その他	173	1,061	0	1,234	0	0	1,234
建設仮勘定	522,159	1,395,985	557,586	1,360,558			1,360,558
物品	2,499,638	111,016	75,422	2,535,232	2,142,171	99,808	393,061
合計	233,717,883	2,988,919	921,189	235,785,613	132,417,494	4,192,954	103,368,119

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,437,091	20,867,109	3,820,214	1,734,984	2,266,011	466,773	6,407,475	40,999,657
土地	684,626	6,438,310	1,706,883	453,015	760,730	134,014	1,674,570	11,852,147
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,485,831	13,150,796	1,971,471	1,246,999	1,267,006	140,460	4,648,493	26,911,057
工作物	242,418	1,190,685	100,713	28,887	236,423	191,302	84,412	2,074,841
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,217	87,317	41,147	6,084	1,852	996	0	161,612
インフラ資産	47,229,678	933	0	62,363	14,558,867	76,086	47,474	61,975,401
土地	8,030,249	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,601	9,353,072
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	38,995,015	933	0	223	12,159,650	74,843	29,873	51,260,537
その他	888	0	0	346	0	0	0	1,234
建設仮勘定	203,527	0	0	0	1,157,032	0	0	1,360,558
物品	5,270	82,104	60,928	0	9,198	133,523	102,038	393,061
合計	52,672,040	20,950,145	3,881,142	1,797,347	16,834,076	676,383	6,556,987	103,368,119

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	3,868,353	2,431,901	9,135,971	1,904,388	6,263,525	1,010,924	2,579,525	27,194,588
業務費用	3,096,409	2,247,698	5,379,602	998,508	1,976,312	224,740	1,990,637	15,913,906
人件費	249,720	448,977	578,064	312,011	382,046	108,148	1,039,912	3,118,878
職員給与費	231,884	373,659	534,385	288,934	341,520	50,467	836,087	2,656,936
賞与等引当金繰入額	17,836	33,499	38,969	16,834	29,499	4,758	71,970	213,365
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	41,819	4,710	6,243	11,027	52,923	131,855	248,577
物件費等	2,779,810	1,756,757	4,733,176	682,302	1,577,714	113,601	889,856	12,533,216
物件費	250,927	889,415	4,546,182	620,095	840,687	38,596	624,413	7,810,315
維持補修費	271,152	36,855	31,604	5,197	149,042	3,293	21,893	519,036
減価償却費	2,257,560	829,626	155,273	56,864	587,984	70,088	240,803	4,198,198
その他	172	861	117	145	0	1,625	2,747	5,667
その他の業務費用	66,878	41,963	68,362	4,195	16,553	2,991	60,870	261,812
支払利息	63,491	35,140	55	2,355	7,992	2,555	43,613	155,200
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,388	6,824	68,307	1,840	8,561	436	17,257	106,612
移転費用	771,944	184,204	3,756,369	905,879	4,287,213	786,185	588,888	11,280,682
補助金等	308,757	65,872	553,835	728,981	4,268,161	784,766	588,257	7,298,629
社会保障給付	0	116,820	2,235,872	95,103	0	0	0	2,447,795
他会計への繰出金	421,622	0	965,010	81,705	18,466	0	0	1,486,803
その他	41,565	1,512	1,652	90	587	1,419	631	47,455
経常収益	97,432	55,890	135,286	383,246	72,579	324	410,656	1,155,413
使用料及び手数料	85,368	589	37,679	154,839	883	0	15,013	294,371
その他	12,064	55,301	97,607	228,407	71,696	324	395,643	861,042
純経常行政コスト	3,770,921	2,376,011	9,000,685	1,521,141	6,190,946	1,010,601	2,168,869	26,039,174
臨時損失	31,647	17,999	61,057	31,664	6,517	2,371	8,228	159,484
災害復旧事業費	4,042	0	61,057	0	379	0	0	65,479
資産売却却損	27,605	17,999	0	31,664	6,138	2,371	8,228	94,006
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	691	0	0	13	28	6,515	1,121	8,368
資産売却益	691	0	0	13	28	6,515	1,121	8,368
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	3,801,877	2,394,010	9,061,742	1,552,793	6,197,435	1,006,456	2,175,976	26,190,290

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調整記載額 (I)
株式会社常葉町振興公社	15,300	0	0	0	20,000	76.50	0	0	0
株式会社ホーム工房路	8,000	0	0	0	16,200	49.38	0	0	0
株式会社まづくりふねびき	5,000	0	0	0	12,000	41.67	0	0	0
財団法人鹿嶋町観光振興公社	35,000	0	0	0	35,000	100.00	0	0	0
合計	63,300	0	0	0	83,200		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制的評価減 (H)	貸借対照表計上額 (参考) 財産に関する 調整記載額 (I)
東北電力株式会社	200	0	0	0	0	0.00	0	0	200
株式会社福島県食肉流通センター	2,090	0	0	0	0	0.00	0	0	2,090
株式会社東邦銀行	9,350	0	0	0	0	0.00	0	0	9,350
株式会社郡山青色会館	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750
株式会社ラジオ福島	325	0	0	0	0	0.00	0	0	325
福島発電株式会社	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
株式会社田村バイオマエナジー	10,000	0	0	0	0	0.00	0	0	10,000
福島県土地改良事業団体連合会	7,460	0	0	0	0	0.00	0	0	7,460
社団法人福島県林業改良普及協会	10	0	0	0	0	0.00	0	0	10
ふくしま中央森林組合	9,831	0	0	0	0	0.00	0	0	9,831
社団法人福島県私学振興基金協会	810	0	0	0	0	0.00	0	0	810
社団法人福島県林業協会	116	0	0	0	0	0.00	0	0	116
社団法人福島県畜産振興協会	750	0	0	0	0	0.00	0	0	750
郡山地方土地開発公社	1,400	0	0	0	0	0.00	0	0	1,400
財団法人福島県総合社会福祉基金	5,797	0	0	0	0	0.00	0	0	5,797
田村森林組合	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
社団法人福島県林業公社	900	0	0	0	0	0.00	0	0	900
福島県農業信用基金協会	4,110	0	0	0	0	0.00	0	0	4,110
地方公共団体金融機構	3,600	0	0	0	0	0.00	0	0	3,600
財団法人福島県きのこ振興センター	2,650	0	0	0	0	0.00	0	0	2,650
財団法人福島県下水道公社	2,170	0	0	0	0	0.00	0	0	2,170
福島県信用保証協会	14,100	0	0	0	0	0.00	0	0	14,100
財団法人福島県文化振興基金	2,445	0	0	0	0	0.00	0	0	2,445
財団法人郡山コンベンションビューロー	800	0	0	0	0	0.00	0	0	800
福島県青少年会館	66	0	0	0	0	0.00	0	0	66
財団法人福島県労働者福祉施設協会	450	0	0	0	0	0.00	0	0	450
財団法人ふくしま若町建設支援機構	182	0	0	0	0	0.00	0	0	182
財団法人福島県山形村交流活性化機構	1,000	0	0	0	0	0.00	0	0	1,000
財団法人田村西部工業団地振興財団	22,500	0	0	0	0	0.00	0	0	22,500
福島県国民健康保険団連合会	9,341	0	0	0	0	0.00	0	0	9,341
合計	115,203	0	0	0	0	0	0	0	115,203

④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,783,916	0	0	0	4,783,916	4,783,915
減債基金	1,399,876	0	0	0	1,399,876	1,399,876
高額療養費貸付基金	12,000	0	0	0	12,000	12,000
優良基礎雌牛導入事業基金	11,646	0	0	12,435	24,081	24,080
奨学基金	106,364	0	0	112,720	219,084	219,084
地域福祉基金	251,519	0	0	0	251,519	251,519
特別導入事業基金	3,958	0	0	270	4,228	4,228
震災復興基金	0	0	0	0	0	0
猪狩俊郎人材育成基金	25,043	0	0	0	25,043	25,043
帰還環境整備交付金基金	8,990,587	0	0	0	8,990,587	8,990,587
広域的減容化施設影響緩和基金	39,233	0	0	0	39,233	39,233
公共施設等整備基金	1,904,853	0	0	0	1,904,853	1,904,853
子育て応援基金	40,000	0	0	0	40,000	40,000
教育文化スポーツ振興基金	20,000	0	0	0	20,000	20,000
たむら市民病院建設基金	159,519	0	0	0	159,519	159,519
奨学基金(給付型)	6,000	0	0	0	6,000	6,000
合計	17,754,514	0	0	125,425	17,879,938	17,879,937

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学基金貸付金	112,720	0	0	0	112,720
地域総合整備資金貸付金/トッキー/Ｈ26貸付	244,303	0	0	0	244,303
地域総合整備資金貸付金/オリオン/Ｈ17貸付	8,000	0	0	0	8,000
災害援護資金貸付金	1,540	0	0	0	1,540
合計	366,564	0	0	0	366,564

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	14,963	0	9,074	0	5,889
徴収不能引当金（流動資産）	8,942	0	7,080	0	1,862
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	3,805,490	0	222,551	0	3,582,939
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	228,968	0	8,226	0	220,742
合計	4,058,364	0	246,932	0	3,811,432

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等施設整備事業補助金	民間業者	53,126	民間保育所等の整備に係る補助金
	東日本大震災農業生産対策交付金	民間事業者	2,793,660	農業生産対策に係る補助金
	計		2,846,786	
	生活バス路線維持対策事業補助金	民間事業者	47,430	生活交通等対策にかかる補助金
	広域的減容化施設影響緩和事業補助金	行政区	9,423	広域的減容化施設影響緩和事業に係る補助金
	中山間地域等直接支払交付金	集落協定	68,147	中山間地域集落における多面的機能に対する補助金
	多面的機能支払交付金	保全会等	9,302	農業用施設共同作業に対する交付金
	木質バイオマス発電施設等整備事業補助金	民間事業者	1,163,126	農林水産業再開のための帰還環境整備に対する補助金
	田村中央スマートIC設置工事負担金	東日本高速道路株式会社	239,399	スマートIC設置工事に係る負担金
	田村っ子の元気を支援する事業補助金	小中学校	23,656	震災後の子どもたちを支援する補助金
計		1,660,483		
合計		4,407,270		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		3,825,552	
		地方譲与税		249,408	
		利子割交付金		4,956	
		配当割交付金		8,856	
		株式等譲渡所得割交付金		6,931	
		地方消費税交付金		690,701	
		自動車取得税交付金		55,618	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		1,231	
		地方特例交付金		15,259	
		地方交付税		9,411,331	
		交通安全対策特別交付金		2,930	
		分担金及び負担金		211,851	
		寄附金		187,394	
		繰入金		20,653	
		小計		14,692,671	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		5,841,938
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		3,211
			計		5,845,149
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		1,392,123
			臨時収入として収納した国庫支出金		33,594
			業務収入として収納した都道府県支出金		10,060,563
			臨時収入として収納した都道府県支出金		65,433
		計		11,551,713	
小計		17,396,863			
合計		32,089,534			
授産場事業特別会計	税収等	分担金及び負担金		4,506	
		繰入金		20,862	
		その他		△ 25,368	
	小計		0		
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
計			0		
小計		0			
合計		0			
診療所事業特別会計	税収等	繰入金		81,705	
		その他		△ 81,705	
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			0
			計		0
		経常的補助金			0
			計		0
	小計		0		
合計		0			

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,199,914	13,379,605	946,304	7,581,802	4,292,203
有形固定資産等の増加	2,148,441	293,381	440,996	1,414,063	0
貸付金・基金等の増加	8,501,761	5,551,768	0	2,949,993	0
その他	△ 13,399	0	0	△ 13,399	0
合計	36,836,716	19,224,755	1,387,300	11,932,458	4,292,203

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	53,387
合計	53,387

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,599,222	固定負債	35,407,902
有形固定資産	111,076,855	地方債等	29,634,006
事業用資産	41,009,226	長期未払金	-
土地	11,852,147	退職手当引当金	3,582,939
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,418,360	その他	2,190,957
建物減価償却累計額	△ 46,505,553	流動負債	6,516,011
工作物	8,807,095	1年内償還予定地方債等	3,333,701
工作物減価償却累計額	△ 6,725,698	未払金	160,495
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	235,051
航空機	-	預り金	2,786,764
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	41,923,913
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	162,875	固定資産等形成分	131,177,086
インフラ資産	69,279,701	余剰分(不足分)	△ 33,053,591
土地	9,402,853		
建物	264,299		
建物減価償却累計額	△ 176,496		
工作物	139,379,726		
工作物減価償却累計額	△ 81,093,536		
その他	1,234		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,501,622		
物品	4,406,392		
物品減価償却累計額	△ 3,618,464		
無形固定資産	551,186		
ソフトウェア	54,108		
その他	497,078		
投資その他の資産	12,971,181		
投資及び出資金	178,503		
有価証券	52,015		
出資金	126,488		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	598,566		
長期貸付金	366,564		
基金	11,845,883		
減債基金	-		
その他	11,845,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,334		
流動資産	15,448,187		
現金預金	2,503,323		
未収金	6,366,901		
短期貸付金	-		
基金	6,577,864		
財政調整基金	5,177,988		
減債基金	1,399,876		
棚卸資産	7,938		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,840		
繰延資産	-		
資産合計	140,047,408	純資産合計	98,123,495
		負債及び純資産合計	140,047,408

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,550,601
業務費用	17,614,893
人件費	3,356,296
職員給与費	2,868,848
賞与等引当金繰入額	234,041
退職手当引当金繰入額	-
その他	253,406
物件費等	13,675,052
物件費	8,603,824
維持補修費	564,271
減価償却費	4,501,031
その他	5,925
その他の業務費用	583,545
支払利息	318,727
徴収不能引当金繰入額	18,424
その他	246,394
移転費用	17,935,709
補助金等	15,413,524
社会保障給付	2,447,349
他会計への繰出金	-
その他	74,836
経常収益	2,282,625
使用料及び手数料	949,133
その他	1,333,492
純経常行政コスト	33,267,976
臨時損失	160,160
災害復旧事業費	65,479
資産除売却損	94,006
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	676
臨時利益	8,368
資産売却益	8,368
その他	-
純行政コスト	33,419,768

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	91,700,821	128,000,278	△ 36,299,456
純行政コスト (△)	△ 33,419,768		△ 33,419,768
財源	39,782,451		39,782,451
税金等	17,494,291		17,494,291
国県等補助金	22,288,160		22,288,160
本年度差額	6,362,683		6,362,683
固定資産等の変動 (内部変動)		3,482,202	△ 3,482,202
有形固定資産等の増加		2,859,047	△ 2,859,047
有形固定資産等の減少		△ 4,546,562	4,546,562
貸付金・基金等の増加		9,073,000	△ 9,073,000
貸付金・基金等の減少		△ 3,903,284	3,903,284
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	42,541	42,541	
その他	17,449	△ 347,935	365,385
本年度純資産変動額	6,422,674	3,176,808	3,245,866
本年度末純資産残高	98,123,495	131,177,086	△ 33,053,591

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,110,007
業務費用支出	13,174,299
人件費支出	3,362,746
物件費等支出	9,279,894
支払利息支出	318,727
その他の支出	212,932
移転費用支出	17,935,709
補助金等支出	15,413,524
社会保障給付支出	2,447,349
他会計への繰出支出	-
その他の支出	74,836
業務収入	32,593,746
税収等収入	16,193,294
国県等補助金収入	14,384,574
使用料及び手数料収入	933,989
その他の収入	1,081,890
臨時支出	65,479
災害復旧事業費支出	65,479
その他の支出	-
臨時収入	201,200
業務活動収支	1,619,460
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,478,151
公共施設等整備費支出	2,748,899
基金積立金支出	7,705,852
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,641,067
国県等補助金収入	5,948,849
基金取崩収入	2,520,874
貸付金元金回収収入	74,179
資産売却収入	28,047
その他の収入	69,118
投資活動収支	△ 1,837,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,327,882
地方債等償還支出	3,327,882
その他の支出	-
財務活動収入	1,540,896
地方債等発行収入	1,539,200
その他の収入	1,696
財務活動収支	△ 1,786,986
本年度資金収支額	△ 2,004,610
前年度末資金残高	3,022,516
本年度末資金残高	1,017,906
前年度末歳計外現金残高	235,988
本年度歳計外現金増減額	1,249,429
本年度末歳計外現金残高	1,485,417
本年度末現金預金残高	2,503,323

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 13年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 3年～15年ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。
- (8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 連結対象団体について

会計名：国民健康保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：介護保険特別会計	区分：公営事業会計
会計名：後期高齢者医療特別会計	区分：公営事業会計
会計名：滝根町観光事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：農業集落排水事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：公共下水道事業特別会計	区分：公営企業会計
会計名：水道事業会計	区分：公営企業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

一般会計

② 内訳

事業用資産	102,313,240円	(600,665,610円)
土地	25,313,240円	(42,955,610円)
建物	77,000,000円	(557,710,000円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（600百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	93,709,809	815,896	285,228	94,240,477	53,231,251	1,645,068	0	0	41,009,226
土地	11,822,436	48,743	19,031	11,852,147	0	0	0	0	11,852,147
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,226,603	208,927	17,170	73,418,360	46,505,553	1,421,214	0	0	26,912,807
工作物	8,620,058	187,037	0	8,807,095	6,725,698	223,854	0	0	2,081,397
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	40,712	371,190	249,027	162,875	0	0	0	0	162,875
インフラ資産	148,375,836	3,002,924	829,027	150,549,733	81,270,032	2,695,323	0	0	69,279,701
土地	9,383,897	21,549	2,593	9,402,853	0	0	0	0	9,402,853
建物	264,299	361	361	264,299	176,496	9,146	0	0	87,802
工作物	138,205,309	1,186,120	11,704	139,379,726	81,093,536	2,686,177	0	0	58,286,190
その他	173	1,061	0	1,234	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	522,159	1,793,833	814,370	1,501,622	0	0	0	0	1,501,622
物品	4,354,404	130,689	78,702	4,406,392	3,618,464	139,254	0	0	787,928
合計	246,440,050	3,949,509	1,192,957	249,196,602	138,119,747	4,479,645	0	0	111,076,855

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,437,091	20,867,109	3,820,214	1,734,984	2,274,317	466,773	6,407,475	0	41,007,963
土地	684,626	6,438,310	1,706,883	453,015	760,730	134,014	1,674,570	0	11,852,147
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,485,831	13,150,796	1,971,471	1,246,999	1,268,756	140,460	4,648,493	0	26,912,807
工作物	242,418	1,190,685	100,713	28,887	242,979	191,302	84,412	0	2,081,397
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,217	87,317	41,147	6,084	1,852	996	0	0	161,612
インフラ資産	54,505,256	933	0	92,348	14,558,867	76,086	47,474	0	69,280,964
土地	8,080,029	0	0	61,794	1,242,185	1,243	17,601	0	9,402,853
建物	87,802	0	0	0	0	0	0	0	87,802
工作物	45,991,945	933	0	30,208	12,159,650	74,843	29,873	0	58,287,453
その他	888	0	0	346	0	0	0	0	1,234
建設仮勘定	344,591	0	0	0	1,157,032	0	0	0	1,501,623
物品	392,192	82,104	60,928	0	15,019	133,523	104,162	0	787,928
合計	60,334,540	20,950,145	3,881,142	1,827,332	16,848,203	676,383	6,559,111	0	111,076,855

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,624,614	固定負債	36,923,439
有形固定資産	113,077,480	地方債等	30,065,175
事業用資産	41,828,989	長期未払金	-
土地	11,857,467	退職手当引当金	4,414,825
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	74,517,082	その他	2,443,439
建物減価償却累計額	△ 46,833,893	流動負債	6,824,093
工作物	8,819,467	1年内償還予定地方債等	3,514,058
工作物減価償却累計額	△ 6,729,127	未払金	234,875
船舶	-	未払費用	7,462
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	278,138
航空機	-	預り金	2,789,421
航空機減価償却累計額	-	その他	138
その他	7,095	負債合計	43,747,532
その他減価償却累計額	△ 2,904	【純資産の部】	
建設仮勘定	193,802	固定資産等形成分	133,338,266
インフラ資産	70,247,888	余剰分(不足分)	△ 33,401,193
土地	9,456,803	他団体出資等分	-
建物	2,516,603		
建物減価償却累計額	△ 1,858,887		
工作物	141,704,681		
工作物減価償却累計額	△ 83,212,203		
その他	367,119		
その他減価償却累計額	△ 227,850		
建設仮勘定	1,501,622		
物品	5,078,898		
物品減価償却累計額	△ 4,078,295		
無形固定資産	557,651		
ソフトウェア	60,148		
その他	497,503		
投資その他の資産	12,989,483		
投資及び出資金	175,982		
有価証券	55,821		
出資金	120,161		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	599,129		
長期貸付金	366,564		
基金	11,865,996		
減債基金	-		
その他	11,865,996		
その他	155		
徴収不能引当金	△ 18,343		
流動資産	17,059,992		
現金預金	3,912,141		
未収金	6,413,839		
短期貸付金	-		
基金	6,713,652		
財政調整基金	5,313,776		
減債基金	1,399,876		
棚卸資産	26,969		
その他	1,279		
徴収不能引当金	△ 7,889		
繰延資産	-		
資産合計	143,684,605	純資産合計	99,937,073
		負債及び純資産合計	143,684,605

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	41,362,298
業務費用	19,988,041
人件費	4,467,785
職員給与費	3,700,041
賞与等引当金繰入額	276,711
退職手当引当金繰入額	124,833
その他	366,200
物件費等	14,620,578
物件費	9,116,234
維持補修費	641,452
減価償却費	4,719,360
その他	143,532
その他の業務費用	899,678
支払利息	319,905
徴収不能引当金繰入額	18,444
その他	561,329
移転費用	21,374,257
補助金等	18,894,999
社会保障給付	2,455,566
他会計への繰出金	△ 51,455
その他	75,147
経常収益	3,065,546
使用料及び手数料	1,339,405
その他	1,726,142
純経常行政コスト	38,296,752
臨時損失	188,953
災害復旧事業費	65,479
資産除売却損	94,006
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29,469
臨時利益	10,459
資産売却益	10,459
その他	-
純行政コスト	38,475,246

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	92,616,965	130,131,069	△ 37,514,104	0
純行政コスト (△)	△ 38,475,246		△ 38,475,246	0
財源	45,643,014		45,643,014	0
税収等	19,671,317		19,671,317	0
国県等補助金	25,971,697		25,971,697	0
本年度差額	7,167,768		7,167,768	0
固定資産等の変動 (内部変動)		3,512,591	△ 3,512,591	
有形固定資産等の増加		2,965,082	△ 2,965,082	
有形固定資産等の減少		△ 4,662,235	4,662,235	
貸付金・基金等の増加		9,164,710	△ 9,164,710	
貸付金・基金等の減少		△ 3,954,965	3,954,965	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,541	42,541		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	17,449	△ 347,935	365,385	
本年度純資産変動額	7,227,758	3,207,197	4,020,561	0
本年度末純資産残高	99,844,723	133,338,266	△ 33,493,543	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,696,618
業務費用支出	14,322,216
人件費支出	4,116,376
物件費等支出	9,490,691
支払利息支出	318,485
その他の支出	396,664
移転費用支出	21,374,402
補助金等支出	18,895,144
社会保障給付支出	2,455,566
他会計への繰出支出	△ 51,455
その他の支出	75,147
業務収入	38,307,901
税収等収入	18,353,979
国県等補助金収入	18,054,973
使用料及び手数料収入	1,122,363
その他の収入	776,585
臨時支出	65,485
災害復旧事業費支出	65,479
その他の支出	6
臨時収入	213,401
業務活動収支	2,759,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,604,622
公共施設等整備費支出	2,819,822
基金積立金支出	7,767,771
投資及び出資金支出	△ 6,371
貸付金支出	23,400
その他の支出	-
投資活動収入	8,693,478
国県等補助金収入	5,948,849
基金取崩収入	2,572,380
貸付金元金回収収入	74,179
資産売却収入	28,952
その他の収入	69,118
投資活動収支	△ 1,911,144
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,486,931
地方債等償還支出	3,486,931
その他の支出	-
財務活動収入	1,573,765
地方債等発行収入	1,564,179
その他の収入	9,586
財務活動収支	△ 1,913,166
本年度資金収支額	△ 1,065,111
前年度末資金残高	3,491,814
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,426,703
前年度末歳計外現金残高	236,009
本年度歳計外現金増減額	1,249,429
本年度末歳計外現金残高	1,485,438
本年度末現金預金残高	3,912,141

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	8年～60年
物品	3年～15年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（田村市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。
- (8) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
原則として、資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときは、修繕費として処理しています。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当事項はありません。

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：国民健康保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：介護保険特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：後期高齢者医療特別会計	区分：地方公営事業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：滝根町観光事業特別会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：農業集落排水事業特別会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：公共下水道事業特別会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：水道事業会計	区分：地方公営企業会計	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：田村広域行政組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：57.80%		
団体（会計）名：郡山地方広域消防組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：17.67%		
団体（会計）名：小野町地方総合病院事業団	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：13.00%		
団体（会計）名：福島県市町村総合事務組合	区分：一部事務組合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：消防補償等 3.85%、消防賞じゅつ金 5.15%、非常勤職員公務災害補償 6.32%		
団体（会計）名：福島県後期高齢者医療広域連合	区分：広域連合	連結の方法：比例連結
比例連結割合：2.08%		
団体（会計）名：（財）田村市滝根観光振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（財）田村市常葉振興公社	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）ハム工房都路	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結
団体（会計）名：（株）まちづくりふねひき	区分：第三セクター等	連結の方法：全部連結

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

- ① 範囲
一般会計
- ② 内訳

事業用資産	102,313,240円（	600,665,610円）
土地	25,313,240円（	42,955,610円）
建物	77,000,000円（	557,710,000円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（600百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	1,124,739	29,697	0	1,154,436	334,673	61,804	0	0	819,762
土地	5,320	0	0	5,320	0	0	0	0	5,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,095,844	2,878	0	1,098,722	328,340	55,470	0	0	770,382
工作物	12,372	0	0	12,372	3,430	3,430	0	0	8,943
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7,095	0	0	7,095	2,904	2,904	0	0	4,191
建設仮勘定	4,107	26,819	0	30,926	0	0	0	0	30,926
インフラ資産	4,997,095	0	0	4,997,095	4,028,908	134,125	0	0	968,187
土地	53,951	0	0	53,951	0	0	0	0	53,951
建物	2,252,305	0	0	2,252,305	1,682,391	48,031	0	0	569,913
工作物	2,324,955	0	0	2,324,955	2,118,667	40,359	0	0	206,288
その他	365,885	0	0	365,885	227,850	45,736	0	0	138,035
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	641,679	72,051	41,224	672,506	459,830	98,472	0	0	212,675
合計	6,763,513	101,748	41,224	6,824,037	4,823,412	294,401	0	0	2,000,625

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	0	0	0	304,184	28,557	487,021	0	0	819,762
土地	0	0	0	5,320	0	0	0	0	5,320
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	0	0	288,492	25,795	456,095	0	0	770,382
工作物	0	0	0	6,676	2,267	0	0	0	8,943
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	3,696	495	0	0	0	4,191
建設仮勘定	0	0	0	0	0	30,926	0	0	30,926
インフラ資産	0	0	0	830,152	0	138,035	0	0	968,187
土地	0	0	0	53,951	0	0	0	0	53,951
建物	0	0	0	569,913	0	0	0	0	569,913
工作物	0	0	0	206,288	0	0	0	0	206,288
その他	0	0	0	0	0	138,035	0	0	138,035
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	0	0	0	97,780	5,797	108,171	927	0	212,675
合計	0	0	0	1,232,116	34,354	733,228	927	0	2,000,625